

第3章 基本計画

第3章基本計画/1. 基本計画の体系

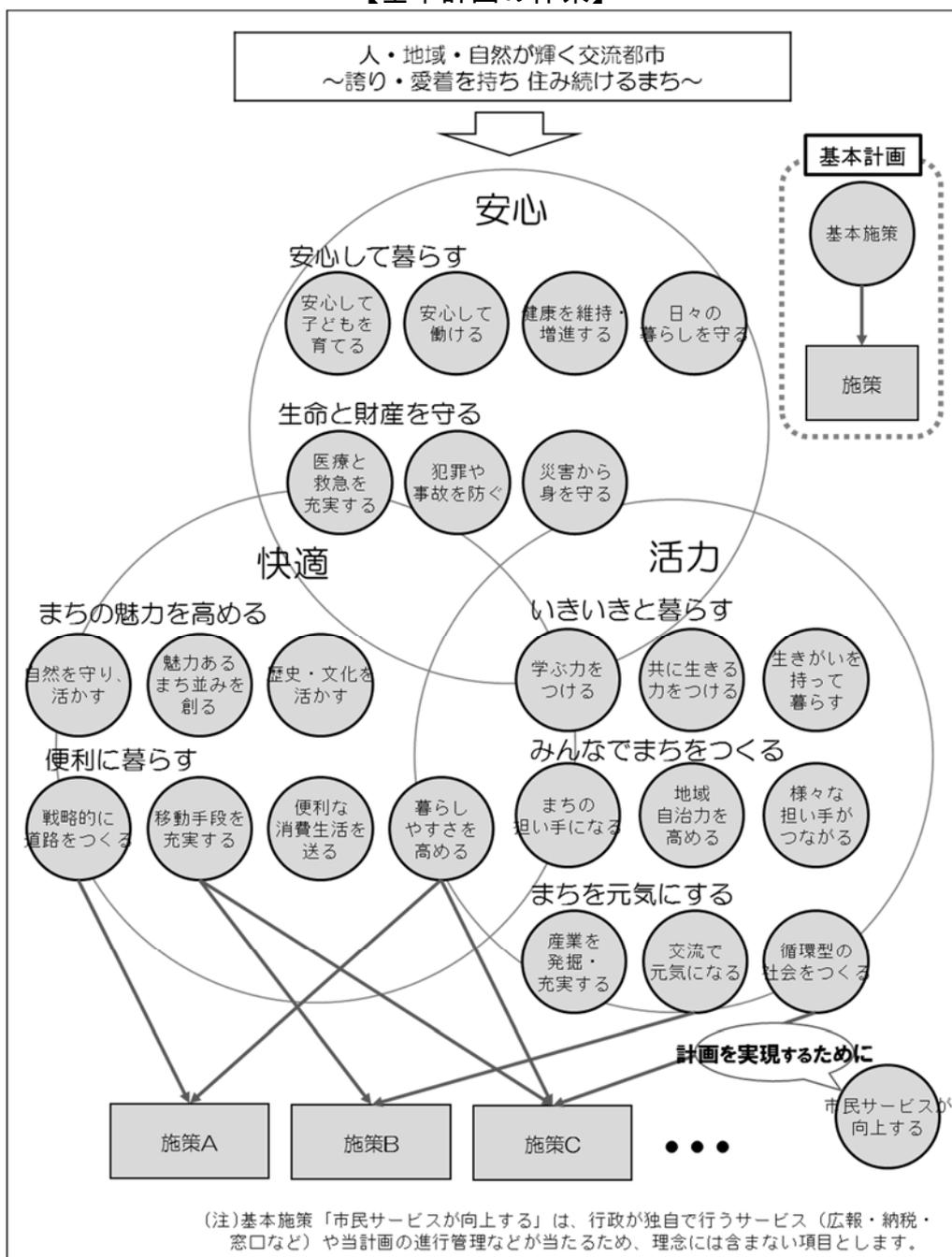
1. 基本計画の体系

- 基本計画は、目標（基本構想）に向けた「手段」に当たるもので、具体的な分野毎の施策展開の方向や、達成すべき目標（指標）を定めます。
- 計画期間は平成28年度から32年度までの5年間です。
- ※基本計画は、平成28年度から37年度までの10年間を前期と後期に分け、各5年間の計画とします（社会経済情勢の大きな変化などがある場合には、計画期間にこだわらず見直します）。
- 基本計画は、「基本施策」、「施策」で構成します。

- ☑ 基本施策：基本目標に向けて、様々な分野がどうあるべきかを示します。
- ☑ 施策：基本施策に向けて何をすべきかを具体的に示します。

※当計画では、「施策」は単一の基本施策に対応するものではなく、様々な基本施策に分野横断的に影響します。

【基本計画の体系】



(注)基本施策「市民サービスが向上する」は、行政が独自で行うサービス（広報・納税・窓口など）や当計画の進行管理などが当たるため、理念には含まない項目とします。

(1) 基本計画のポイント

①優先する視点

○主要課題のうち、全ての基盤となりつつ、特に喫緊に取り組むべき課題を、「人口減少対策」と「市（財政）の存続」とします。これは、全施策を実施する上で、『優先する視点』として位置付けます。

【優先する視点】

人口減少対策	各施策が人口減少対策にどう寄与するか。
市（財政）の存続	各施策が市政の継続（市の財政基盤）にどう寄与するか。

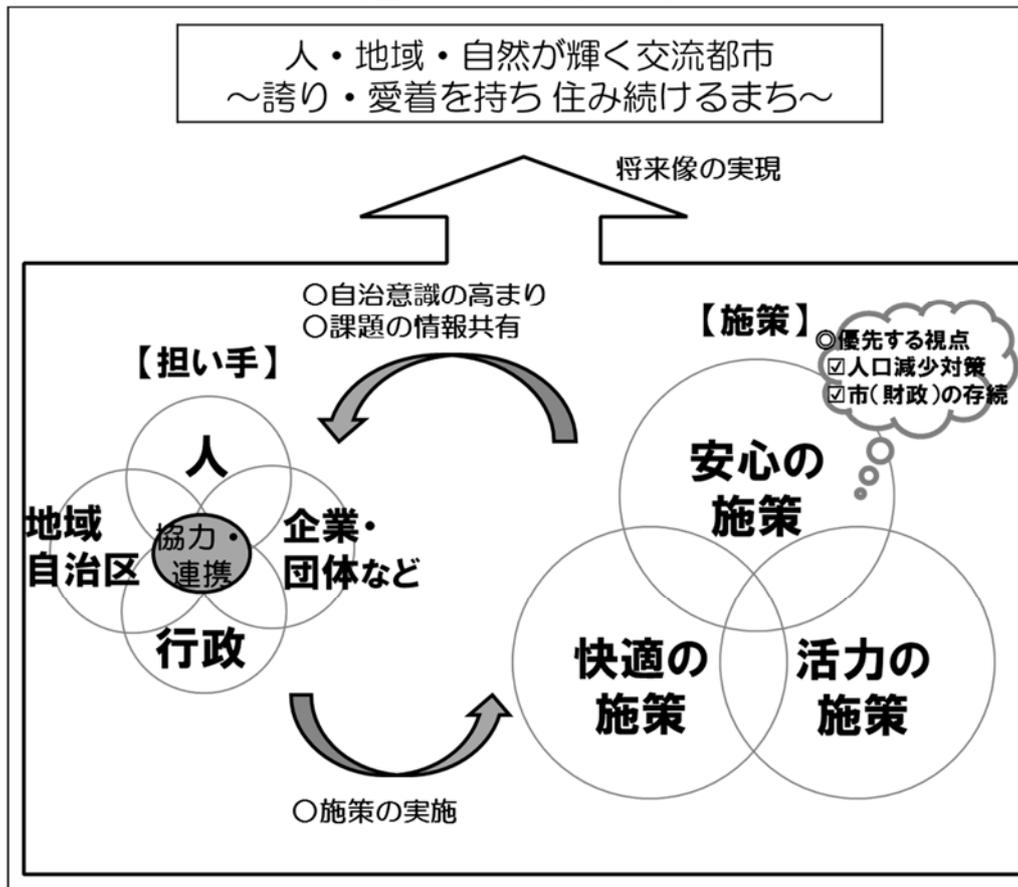
②施策の担い手

○当計画の施策は、行政のみが担うものではなく、人（市民）・地域自治区・企業・各種団体など、様々な主体による協力・連携により、目標達成に向けて行うものとする。

○施策の実施に当たっては、様々な主体の情報の共有が求められます。

○多様な担い手による施策の実施により、自治意識の高まりも期待されます。

【基本計画のポイント】



【※協力・連携（協働）】

担い手と担い手が相互に良きパートナーとして対等な立場に立ち、それぞれの持つ特性を活かしながら互いに補完し合い、個々では達成できない社会的課題の改善や解決にあたります。

社会環境や時代の変化などにより、行政だけでは対応しきれない多様化した課題に対して、様々な担い手が対応することで、効果的できめ細やかな課題解決が期待されます。

(2) 基本施策と施策

理念：安心

基本目標：安心して暮らす

基本施策：安心して子どもを育てる**基本方針**

子どもを安心して産み育て、家族が健やかに成長することができる地域での子育て環境づくりをめざします。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○妊娠から子育てまでの継続的な支援**

- ・市内では産科がないため、近隣市に頼っている状況です。
- ・核家族の増加や地域コミュニティの希薄化により、親や祖父母や近所から子育ての知識を受け継ぐことは難しい状況があり、子育ての孤立化が危惧されています。
- ・女性の社会進出と共働きが増える中で、延長保育の拡充、市内での病気、病後保育など多様な保育サービスへの対応を求める声があります。
- ・こども園の開始により多様なニーズに対応するため、保育士の確保が課題となっています。
- ・子育てにかかる経済的な負担の軽減が求められています。

○放課後の居場所づくり

- ・小学生の放課後等の居場所となる放課後児童クラブがない地域（※東野、飯地、串原）があり、定員超過のクラブ、常設化されていないクラブや障がいのある子どもの受け入れができないクラブもあります。
- ・現在、クラブ運営は父母会主体であり、担い手不足に陥っている地域が多いのが現状です。クラブ運営のあり方も含め検討が求められています。
- ・子ども教室が、放課後児童クラブとは別に運営されているため、一体的な運営が求められています。

○子どもへの教育機会や環境

- ・所得格差の拡大が進む中で、学ぶ意欲のある子どもが、十分に教育が受けられなくなることが懸念されています。
- ・安心して子育てできる生活環境をつくることが求められています。

○健全な学校生活

- ・いじめ、学業不振などにより児童生徒が不登校になる恐れがあります。
- ・不登校生徒の中学校卒業後のサポートが十分ではありません。
- ・中高生のネット依存が問題となっています。
- ・人と人が会話を通して関係をつくり、学び合う機会が減りつつあります。

施策**1. 子どもを産み、育てていける環境をつくる**

○妊娠、出産、子育てまでの包括的な支援体制を地域と連携して築きます

〈事業例〉

【基本となる環境】

- ・市立恵那病院への産科設置、小児科の充実
- ・乳幼児への検診、育児指導、相談事業の充実
- ・不妊治療助成の拡大
- ・妊娠、出産、子育ての包括的な支援（産後ケアセンターの設置、子育て支援センターの充実など）
- ・地域で子育てを見守り、応援してもらえる環境づくり、子育て世代が集える場所づくり（ファミリーサポートセンターの拡充、子育てカフェ、子育てサロンの充実など）
- ・多様なニーズに対応した保育サービスの提供と保育の担い手の確保（企業、NPO、地域での保育所運営への支援など）
- ・小学生の放課後の居場所づくりと担い手の確保（放課後児童クラブの拡充、こども教室との一体化、余裕教室の徹底活用など）

- ・中高生の集いの場づくり（学校、学年世代を超えた交流の場づくりなど）
- 【経済的な支援】
- ・保育料の軽減
- ・奨学金の拡充
- ・通学費の支援
- ・一人親家庭への総合的な支援
- 【就業環境】
- ・出産、育児後も職場復帰しやすい環境づくりの促進
- ・育児休暇がとりやすい職場づくり、急病等子どもの状態に応じて看護休暇が取得できる職場づくりの促進
- ・企業誘致、起業支援による安定した働き先を確保と所得向上を図るための行政と企業の連携推進（企業PRなど）
- ・仕事と生活の調和の推進
- 【生活環境】
- ・子育てにふさわしい住環境への支援（空き家の斡旋、改修助成など）
- ・三世帯同居、近居の推進
- ・通学路の安全確保、スクールバスの利便性確保（部活対応など）
- ・犯罪にあわないよう、安全に暮らせる地域社会の形成

12. さまざまな学びや楽しみを知る〈基本目標：いきいきと暮らす（生涯学習）〉

○子ども達みんなが楽しく学べ、社会性を高められる環境をつくります

〈事業例〉

【子どもの健全育成】

- ・親子とのふれあい、会話を多く持ち、相手を思いやる心を育てる。
- ・地域での異世代交流の推進
- ・幼児期からの社会性を育む
- ・子ども達が授業を分かり、地域や自然とのふれあいなど多様な体験ができる楽しい学校をつくる
- ・子どもが活躍する場をつくる（地域行事、スポーツ、文化、ボランティアへの参加など）
- ・だれでも学ぶことができる環境をつくる（いじめ、不登校、海外転入、障がい児への対策など）

基本施策：安心して働ける

基本方針

生まれ育ったまちに住み続けることができるように、地域資源を活用した雇用の場づくりや、市内や通勤可能な地域において魅力ある雇用の場を創出するとともに、仕事と生活の調和が配慮された安心して働くことができる環境をつくります。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○若年層中心とした非正規雇用の増加

- ・派遣、フリーターなど特に若年層に非正規雇用が増えています。

○求職ニーズと求人ニーズの乖離

- ・転出理由の中で「職業上の転出」が一番大きい割合を占めている。
- ・高校生、大学生が地元就職したい希望があっても、職種等で希望が合わず、やむを得ず都市部への就職を選ぶ人がいます。
- ・地域貢献する地元企業の発信、PRを充実し、企業への理解を深めて就職をしてもらう仕組みが求められています。
- ・地元就職する人も若年層の離職率は高いため、地元で再チャレンジができる機会づくりが求められています。
- ・出産を終えた女性が再就職する場合にも子育てニーズに合った就職先が選べる環境が求められています。

○働きたい人が働ける社会

- ・高度なスキルを持つ高齢者、障がい者がおり、企業や地域でその人材を生かすことが求められています。

○職場環境の改善

- ・仕事をしながら子育てや介護をしていくことに不安を抱えている人がいます。
- ・長時間労働や過重労働を強制する企業が問題となっています。
- ・通勤による交通渋滞や公共交通の不便さの解消が求められています。

施策

2. 魅力のある雇用の場をつくる

○安定した雇用、就労環境を確保するとともに、多様な職種の創出を目指します

〈事業例〉

【安定雇用と多様なニーズへの対応】

- ・非正規雇用の削減させ、正規雇用を創出する仕組みづくり
- ・東濃5市での雇用機会創出の連携と、企業誘致、市内企業の業務拡大による多様な職種の創出の促進
- ・起業支援による地域の活性化と、地域資源を活用した雇用創出の促進
- ・ハローワークとの緊密な連携

【若年層への支援】

- ・高校、大学との連携や就職情報の発信による地元への就職支援
- ・雇用の場の開拓による、Uターン（一旦出身地を離れた学生等が地元へ就職）、他地域からの地元就職（Iターン）の促進

【子育て世代への支援】

- ・子育て世代のニーズにあった雇用の充実
- ・出産、子育て後に復職、就職しやすい環境づくりの支援

【高齢者・障がい者への支援】

- ・高齢者、障がい者のスキルを企業、地域で生かす仕組みの構築。（企業、NPO等のマッチングなど）
- ・高齢者、障がい者等が地域資源を生かした分野への就業の推進（農林業などへ参入できる仕組みづくりなど）

【家庭との両立】

- ・子育て、介護等に携わっていても正規職員で働ける職場づくりの促進
- ・育児休暇の取得、仕事と生活の調和の推進など、出産・子育て後に復職しやすく子育てしながら働ける風土作りの促進。定年延長、再雇用など、誰もが働きやすい職場づくりの促進
- ・就労環境充実のための中小企業の支援
- ・通勤の利便性の向上（道路改良、公共交通機関や駅周辺駐車場の利便性向上）

基本施策：健康を維持・増進する

基本方針

一人ひとりが健康についての意識を高めて、できるだけ元気に長寿社会を楽しむことができるよう、地域と連携して健康寿命の延伸を推進します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○健康意識を持つ

- ・健康への重要性は理解しながらも、特定健診受診率は伸び悩んでおり、健康意識を高めることが浸透していない状況があります。
- ・医療費、介護給付費等が増加しており、市の財政の圧迫要因の一つになっています。また保険料も比例して高くなっています。

○生活習慣病患者と要介護者の増加

- ・平成22年の国勢調査によれば、恵那市男性の平均寿命は県下ワースト1位（78.8歳）となっている。
- ・偏食、運動不足、喫煙、ストレス等による生活習慣病患者が増加している。
- ・超高齢化社会の進展とともに要介護者が増加しているがその対応が追いついていない。

○健康維持・増進に取り組む環境整備

- ・車社会となり便利になったことで歩くことが少なくなっています。
- ・特に子育てや仕事等で多忙な人が運動習慣を定着させることが課題です。
- ・健康づくりに取り組みたい人を支える団体の育成やPRが不足しています。
- ・多忙な仕事、地域コミュニティの希薄化等により、地域・職場・家族間のコミュニケーションが不足し、心の健康を脅かす要因になっています。
- ・精神疾患の患者数は近年大幅に増加しています。

施策

3. 健康づくりに取り組みやすい環境をつくる

○意識を高め健康を守り、環境を充実させ健康を創る取り組みを推進します

〈事業例〉

【意識の向上】

- ・健康づくりのための啓発や自発的な行動の促進
- ・学校での健康教育の実施
- ・各種健康診断の受診率の向上や生活習慣病の発症・重症化予防の強化
- ・市立恵那病院への健康管理センターの設置と利用の促進
- ・食生活・生活習慣改善、適度な運動の実践の啓発

【環境づくり】

- ・予防接種の拡充
- ・楽しく健康づくりができる仕組みの構築（ウォーキングの促進、健康マイレージの導入など）
- ・健康づくりに取り組む団体の育成、PR
- ・高齢者の居場所づくりや高齢者が地域の担い手になる機会の提供と生涯を通じた社会参加の充実、異世代交流の促進
- ・心の健康づくりの促進と精神疾患者に対する地域での理解と支援
- ・仕事と生活の調和の推進の啓発
- ・子どもにとって楽しい学校づくりの推進

基本施策：日々の暮らしを守る

基本方針

だれもができるだけ自立して暮らすことができ、社会の中でも役割を担い、いきいきと活動することができる包摂型社会を目指します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○適正な医療保険制度の運用

- ・経済的な制約の中でけがや病気になっても受診ができず重症化するケースが見受けられます。

○要介護高齢者の増加

- ・認知症や要介護の高齢者が増加しています。
- ・急速に進む超高齢化社会の中で、老老介護等による介護疲れ、介護のために仕事を犠牲にしなくてはならないケースが見受けられます。いつまで介護が続くか分からない生活に不安を覚える方も見受けられます。
- ・高齢者の所得格差は他の世代と比べると大きいと、入院や介護施設入所等にかかる費用負担が大きな問題になるケースがあります。

○障がい者への理解

- ・障がい児・者のサービスは年代によっては療育がないことや、活動の場（仕事、憩いの場）が十分でないことが課題となっています。
- ・親がいなくなっても安心して暮らせる場所の確保が課題となっています。
- ・障害もしくは障がい者を知ってもらう機会は限られています。社会参加への支援が求められています。

○充実した福祉サービスのための人材確保

- ・2025年には団塊世代が後期高齢者となり、高齢者サービスの増加が予想されているが、それに対応する人材不足が懸念されている。
- ・平均勤続年数及び賃金が全産業の中でも低い傾向にあり、質の高いサービスを継続して提供するための処遇改善が課題となっています。

○相互扶助機能の低下

- ・地域コミュニティの希薄化により課題解決力の低下が見られます。
- ・一人暮らしの高齢者や高齢者世帯、日中独居高齢者に何かあった時に対応できる人材が少ない状況です。

○生活困窮者や就労困難者への支援

- ・非正規雇用等生活困窮者や、ニートや引きこもり等就労困難者に対する積極的な対応が十分ではありません。

○高齢者の生きがいがづくり

- ・高齢者には働きたい、地域に貢献したいという希望がありながら社会参加の場は十分であるとは言えない状況です。
- ・高齢者を65歳以上の者として年齢で区切ることが、高齢者の意欲や能力を活かす上での阻害要因となっています。

施策

4. 住み慣れた地域で充実した生活が送れる支援体制をつくる

○医療、福祉サービス等安心して利用できる社会保障制度を維持しつつ、地域福祉、社会参加の推進を図ります

〈事業例〉

【社会保障】

- ・だれもが気兼ねなく医療にかかることのできる環境づくりや、日常的に相談できるかかりつけ医を持つことの促進
- ・要介護者、介護者ともに安心して利用できる介護サービス、生活支援サービスの充実
- ・年代、介護者・本人のニーズに沿ったきめ細やかな障がい者サービスの充実
- ・福祉サービスの多様な担い手の確保と充実

【地域福祉】

- ・ボランティア、NPO等の人材育成と、地域、ボランティア、NPO等が一体となった地域福祉活動の推進
- ・地域包括ケアシステムの構築
- ・日常的な生活支援の確保
- ・要介護者、障がい者について地域住民が理解し、地域で見守ること出来る仕組みづくり

【社会参加】

- ・働きたい高齢者と企業、NPO等との引き合わせ、相談体制の構築や、元気な高齢者が地域で活躍できる機会の充実
- ・健康づくり、介護予防事業の推進
- ・障がい者の一般企業への就労、福祉的就労の支援
- ・障がい者の集いの場づくり
- ・道路、施設等のバリアフリー化の促進やユニバーサルデザイン（老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品）の普及
- ・生活困難者への就労や住宅確保のための支援
- ・ニート、引きこもりの積極的な支援

理念：安心

基本目標：生命と財産を守る

基本施策：医療と救急を充実する**基本方針**

病院や診療所との連携など地域の医療体制を充実するとともに、急病やけがなどから命を救うことができる救急体制の充実をめざします。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○病院・診療所等の効率的な運営**

本市には中核的医療病院で平成28年度にリニューアルされる市立恵那病院と国保上矢作病院、6つの診療所があります。今後、老朽化対策や医療機器の更新等費用負担が大きくなることが予想されます。

○地域での医療環境

- ・市民ニーズに対応する医療の提供のためには、医師、看護師等医療スタッフの確保が喫緊の課題となっています。
- ・日常的に相談でき、緊急の場合にも対処してくれるかかりつけ医をもつことが求められています。
- ・しかし、地域によっては、町に医者がいない地域があり、近所でもかかりつけ医をつくることや往診が受けることが難しいケースがあります。

○通院のための移動手段へのニーズ

- ・超高齢社会の中で車の運転が出来ない方が増え、通院に不便さを感じる方も見受けられます。
- ・公共交通が利用できない高齢者、障がい者に対する自宅から医療機関までの移動サービスの充実が課題となっています。

○救急ニーズへの対応

- ・超高齢社会が進行する中、今後も救急に対するニーズは増加が予想されます。
- ・救急隊員の知識、技能のさらなる向上が求められています。

○救急医療の適正受診

- ・軽症で緊急でないにも関わらず救急車の要請をするケースがあり、重篤患者への対応が遅れる恐れが危惧されます。

施策**5. 安心して医療サービスを利用できる**

○かかりつけ医を持つなど、医療に不安のない環境づくりを目指します

〈事業例〉

- ・病院、診療所の効率的な管理・運営
- ・医師、看護師等医療スタッフの確保
- ・かかりつけ医を持つことを啓発（近所において、いつでも診てくれる医師の確保）
- ・かかりつけ医の確保（通院手段の充実、地域をまたいだ往診対応など）
- ・医療機関までの移動手段の確保（病院バス、介護タクシー、NPO移送など）
- ・医師、看護師等医療スタッフの確保
- ・市立恵那病院の再整備と医療スタッフの確保、診療科目の充実（産婦人科、小児科など）

6. 救急医療体制を充実させる

○市民と行政が連携して傷病者の救命率の向上を目指します

〈事業例〉

- ・救急搬送するしくみを地域でつくる（傷病者への初期対応や救急隊の傷病者宅までの誘導など）
- ・AEDの設置と救急救命講習の充実
- ・救急救命士の継続的な養成
- ・ドクターヘリの有効活用による救命率の向上
- ・救急体制の確保と医療機関と救急隊との連携
- ・適切な救急車の利用の啓発
- ・他市との応援協定の締結と、一次、二次、三次医療の役割分担と連携の促進

基本施策：犯罪や事故を防ぐ**基本方針**

防犯意識、交通安全意識が高まり、関係機関と地域が一体となった防犯交通安全対策を図り、見回り・見守り活動や交通環境の充実を目指します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○新たな犯罪の増加**

・街頭犯罪や家宅侵入等とともに高齢者を狙った振り込め詐欺やインターネット詐欺等の特殊詐欺が増えています。

○交通事故要因の変化

・高齢者の方が交通事故の加害者にも被害者にもなるケースが増えています。
 ・飲酒運転による交通事故は後を絶たず、危険ドラッグによる交通事故が増加しています。
 ・通学路で歩道がないところや、用水路に蓋かけされていない危険な箇所が見受けられます。

○地域での取組みへのニーズ

・防犯や交通安全には地域での日頃の声かけや見守り、パトロールなどの環境づくりが求められています。

施策

<p>7. 犯罪・交通事故をなくす環境をつくる</p> <p>○地域と連携した防犯・交通事故防止体制の向上を目指します 〈事業例〉 【防犯・交通安全意識の向上】 ・防犯教育、防犯に対する広報や啓発の充実 ・交通安全教育、広報、運転手、交通弱者などに対する啓発の充実 【防犯・交通安全の環境づくり】 ・地域、ボランティア団体と連携した防犯活動の推進 ・まちをきれいにしたり、防犯灯の設置する等犯罪が発生しにくい環境づくりの推進 ・警察、企業、行政との連携と警察署による効果的な防犯パトロール ・低学年での集団登下校と地域での登下校の見守り活動の充実 ・歩道設置等安全な通学路の確保と交通安全施設の整備 ・一方通行、速度制限等の導入による交通安全対策の推進 ・警察、企業、行政との連携、警察署による効果的な取り締まりとパトロールの促進 ・地域の中での毎日の声かけで防犯・交通安全を推進</p>
--

基本施策：災害から身を守る**基本方針**

地震や風水害、土砂災害、火災等さまざまな災害から命を守り、できるだけ被害を少なくするように地域や家庭における備えを充実します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○災害対応に向けた共助力の向上**

・南海トラフ巨大地震や台風による風水害や土砂災害が懸念されています。
 ・特に古い住宅は耐震性が低く、強い地震があれば倒壊する恐れがあります。
 ・超高齢社会が進行する中、災害弱者を把握し、いかに救助するかが課題となっています。
 ・地域によっては屋間人口が少ないために、緊急時における対応が課題となっています。
 ・土砂災害防止法による警戒区域に居住している人の不安を解消する必要がある。

○減災の必要性

・最小限に災害を食い止め、ライフラインを確保する等様々な準備をしておくことが求められています。
 ・十分に山の手入れがなされないために土砂災害の発生が危惧されています。

施策

8. 地域防災力を向上させる

○地域、企業、各種団体、行政など様々な力を結集し、防災・減災体制の充実を目指します

〈事業例〉

【自然災害に備え、対処する】

- ・ 防災教育の充実と意識の向上、家具の転倒防止、住宅の耐震化、家庭、地域での備蓄等の備えの促進
- ・ 防災士、防災リーダーの育成、地域防災隊の組織と支援、防災教育の推進と実効性のある防災訓練の実施
- ・ スーパー、コンビニ等をはじめ企業との協力体制の構築
- ・ 井戸水を利用できる場所の把握、家庭、地域での農産物・エネルギー等の確保、地域ぐるみでの減災対策の促進
- ・ 他の行政機関との災害時応援協定などによる連携強化
- ・ ハザードマップへの認識と適切な活用、正確かつ迅速な情報提供、避難所の適切な運営
- ・ 地域の実情に沿った地区防災計画の策定
- ・ 間伐の促進や複合林の整備による土砂災害の防止

【火災に備え、対処する】

- ・ 家庭での火災警報器設置促進
- ・ 地域での消火訓練の充実と消防施設、車両等装備の充実、消火栓、防火水槽等水利の確保
- ・ 消防団員の確保、機能別消防団の活用、火災発生時における消防署と消防団の効率的な連携、広域連携による防災・消防体制の強化

理念：快適

基本目標：まちの魅力を高める

基本施策：自然を守り、活かす**基本方針**

豊かな自然と調和したまちとするため、山林や里山、河川などの自然環境を長期的な視野で保全するとともに、市民等が親しめる場としての活用を図ります。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○自然の荒廃**

- ・木材価格等の低迷により、林業・木材産業の不振が長く続き、その結果手入れの行き届かない人工林が増え、森林が持つ多面的な機能が十分に発揮されなくなっています。
- ・過疎化や高齢化による担い手不足、鳥獣被害などの要因が重なり、その結果耕作放棄地が拡大し、農地・農業が持つ多面的機能が十分に発揮されなくなっています。
- ・市民や所有者の山林の現状に対する認識が充分ではありません。

○豊かな自然へのニーズ

- ・市民にとって魅力ある里山づくりや田園風景が求められています。
- ・水源地、河川、ダム湖の水質を保全するとともに、水や川に触れることで親しみを深める空間づくりが求められています。

施策**9. まちの魅力を活かす景観まちづくりを推進****○自然環境を保全します**

<事業例>

- ・多面的機能を維持した森林整備（間伐事業の推進、地籍調査の推進）
- ・継続的な農業生産者の育成（集落営農による生産体制、認定農業者）
- ・有害鳥獣対策の推進
- ・耕作放棄地対策の推進
- ・市民、所有者の意識向上（啓発、山林保全の人材育成）
- ・水源地、河川、ダム湖の水質保全、河川改修

○魅力ある自然環境づくりを進めます

<事業例>

- ・市民に親しまれる里山づくり（広葉樹への樹種転換）
- ・農村交流
- ・親水空間づくり

基本施策：魅力あるまち並みを創る**基本方針**

魅力を活かしたまち並み（景観）形成を進めるとともに、快適に暮らすことができる計画的な土地利用を進めます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○地域に合った土地利用**

- ・駅周辺、産業用地周辺、人口が減少している各地域での居住環境の充実他、産業、農業等各種の目的に合った土地利用が求められています。

○まち並み景観の形成

- ・各地域では空き家、耕作放棄地等の増加により、景観や環境面が課題となっています。
- ・周辺地域では人口の減少により、景観を維持する後継者が不足しています。
- ・地域らしさと愛着を感じられる魅力的なまち並みの形成が求められています。

○市民の居場所へのニーズ

- ・子どもを安心して遊ばせることのできる公園、ペットを連れて行くことのできる公園等市民にとって愛着を持つことのできる憩いの空間が求められています。

施策**9. まちの魅力を活かす景観まちづくりを推進**

○適正な土地利用や、一体感のあるまち並み景観づくりを進めます

<事業例>

- ・目的に合った用地の確保（産業用地、住宅用地、農業用地のあり方）
- ・居住環境の整備（住宅の確保）
- ・地籍調査の推進
- ・一定のまとまり感を保つ各地域のまち並み整備（建築様式の統一、改修ガイドラインの構築）

○にぎわい、居場所づくりを進めます

<事業例>

- ・公園の整備、充実（多様なニーズに応じた公園）
- ・空き家、空き地の活用
- ・学校や子ども園など安心して遊べる空間の休日開放

基本施策：歴史・文化を活かす**基本方針**

文化財、伝統芸能、祭りなどの歴史・文化を保全・継承しつつ、まちづくりに活かし、ふるさとの思いを醸成します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○歴史・文化の認識共有**

- ・歴史・文化はふるさとの思いを醸成するために大きな役割を果たしており、地域住民が歴史・文化も含めた地域像に対して共通認識を持つことが求められています。

○歴史・文化が育む誇りと愛着

- ・文化財、伝統芸能、祭りなどの地域の歴史・文化に対する地域住民の関心は充分とはいえません。歴史・文化を知り、誇りや愛着につなげることが求められています。
- ・地域住民が誇りと愛着を感じられるような歴史的・文化的な風景の維持・向上など、地域の歴史・文化をまちづくりに活かしていくことが求められています。

○歴史・文化の保全・継承

- ・国、県による史跡、文化財指定後の保存・整備は充分とはいえません。
- ・地域の歴史・文化の中には担い手がおらず、継承が困難な例もみられます。
- ・すでに失われてしまった文化・祭りなどを見直し新たな価値を地域に加えることもふるさとの魅力を高めることにつながります。

施策**9. まちの魅力を活かす景観まちづくりを推進**

○歴史・文化を地域のまちづくりに活用します

<事業例>

- ・歴史・文化を知る（歴史・文化のPR、機会の充実）
- ・地域の歴史的景観、文化的景観の活用
- ・歴史・文化の保存・整備（指定文化財、指定史跡の保存・整備）
- ・歴史・文化の継承（担い手の育成）

理念：快適

基本目標：便利に暮らす

基本施策：戦略的に道路をつくる**基本方針**

リニア中央新幹線を活かした道路、経済基盤を強化する道路、観光機能を強化する道路、住宅を整備するための道路などの明確な目的を持ち、戦略的に道路の整備を進めます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○選択と集中による道路整備**

・限られた財源の中で質のよい整備をおこなうため、選択と集中の視点から戦略的な道路整備を行っていくことが求められています。

○目的を明確にした戦略的な道路整備

・現在は生活道路や幹線道路の整備自体に視点があてられています。今後リニア中央新幹線駅（岐阜県駅）の開設、企業誘致、観光誘客、住宅整備など、目的を明確にして道路整備を行っていくことが求められています。

○近隣都市と連携した道路整備

・都市間の連絡道路の整備にあたっては、中津川市、瑞浪市、八百津町、豊田市、三河地域などの近隣他都市との連携強化が求められています。

施策**10. 明確な目的を持った道路整備**

○企業誘致や住宅整備、観光など、目的を持った戦略的な道路整備を進めます

<事業例>

- ・リニア開業に向けた道路網整備
- ・企業誘致を目的とした道路整備
- ・住宅整備を目的とした道路整備
- ・観光誘客を目的とした道路整備
- ・近隣他都市との連携

基本施策：移動手段を充実する**基本方針**

公共交通をはじめとする各種の移動手段について、総合的な利便性の向上を図ります。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○交通弱者のニーズ**

- ・恵那市は自家用車による移動が普及している中、利用者数を確保できないことにより公共交通の持続に懸念の声があります。そのため、高校生や高齢者など真に移動手段を必要とする利用者層の利用にも影響が懸念されます。
- ・明知鉄道の利用者の多くは高校生の通学利用であり、高校生のニーズに応じた効率的な利用促進が求められています。
- ・高齢者の買い物や通院などのニーズに対応する効果的な移動手段の提供が求められています。

○多様な移動手段の連携

・公共交通を始めとする各種の移動手段は、市民が自らおこなうボランティア移送や福祉バスなど様々な動きが見られます。しかしながら、各種の移動手段の連携が十分ではない部分があり、必ずしも利用者のニーズや利用形態にあったものになっているとはいえません。

施策**11. 便利に暮らすため、生活環境を維持、向上**

○持続可能な移動手段や、交通弱者が利用しやすい移動環境を整備します

<事業例>

- ・移動手段を一体的、横断的に検討
- ・利用形態に応じた弾力性のある運行体制、タイヤの充実
- ・多様な移動手段の活用（周辺地域の地域内移送サービス）
- ・学校や病院等への交通手段の充実
- ・公共交通の利用促進
- ・バリアフリー化

基本施策：便利な消費生活を送る**基本方針**

生活必需品の購入が困難になりつつある地域においても買い物等ができるようにするなど、誰もが便利な消費生活を送れるようにします。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○買い物弱者の増加**

- ・今後高齢化が進む中で、買い物弱者がさらに増加することが予想されます。買い物弱者が買い物しやすいシステムづくりが求められています。

○周辺地域の消費生活環境

- ・周辺地域では食料品や生活用品などの生活必需品を購入できる店舗が減少しています。また、遠方までガソリンの給油、雑貨等の購入に行く必要があり、今後買い物環境の維持・充実が求められています。

施策**11. 便利に暮らすため、生活環境を維持、向上**

○買い物弱者や周辺地域の買い物環境の維持・充実を図ります

<事業例>

- ・多様な販売形態（移動販売、訪問販売、ネット販売など）

基本施策：暮らしやすさを高める**基本方針**

市民の生活を支える生活道路や上下水道、ごみ処理、通信基盤などを維持・向上させ、快適な市民生活が送れるようにします。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○生活を支えるインフラ（道路、橋梁、上下水道）の維持・更新**

- ・道路、橋梁、上下水道等の各施設は老朽化が進行しているものがあります。
- ・限られた財源の中で、交通安全、耐震、防災等の視点を取り入れながら、計画的な維持補修や更新をすることが求められています。

○情報通信基盤のあり方

- ・災害時にも情報が受けられるように災害に強い通信基盤の整備が求められています。
- ・通信基盤（光ケーブル）の整備は終了しましたが、引き続き維持やあり方について検討が求められています。

○ごみ対策・環境対策の実施

- ・ごみの減量化に向けてコンポストやリサイクルなどを行っていますが、ごみ処理コストも増加しており、一層の減量化が求められています。
- ・ごみのポイ捨ては減少していますが、まちの美化活動を引き続き実施していくことが求められています。
- ・暮らしやすさを阻害する恐れのある環境要因について引き続き対処することが求められています。

施策

11. 便利に暮らすため、生活環境を維持、向上

○暮らしを支える生活基盤の維持・向上を図ります

<事業例>

- ・生活道路、橋梁、上下水道施設の適切な管理
- ・既存施設の長寿命化と計画的な更新
- ・ニーズにあった維持・補修（危険な道路・通学路等の改善、耐震）
- ・情報通信基盤のあり方の検討（災害時の通信情報基盤整備、自主放送番組の内容充実）
- ・ごみの減量化に向けたコンポスト、リサイクルの推進
- ・適切なおみ処理
- ・環境対策、公害対策の継続（クリーン活動、不法投棄対策）

理念：活力

基本目標：いきいきと暮らす

基本施策：学ぶ力をつける**基本方針**

学校教育や読書活動を学びの入口とし、社会に出てからも学び続け、生涯を通して学び続ける人を育成します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○学ぶ習慣をつける**

- ・幼児期から、楽しみながら学びに触れることが、学びの基礎につながります。
- ・学びの入口として、読書習慣を身につけることが求められます。
- ・生涯学び続けるためには、基礎学力を身につけると共に、探求心を育て、未経験の局面に対応できる力をつけることが求められます。
- ・誰もが学びに触れる機会を得ることが求められます。

○生涯を通して学ぶことができる体制づくり

- ・三学の精神・取り組みを、市民が知り、実践することが求められます。
- ・公民館講座や地域塾など個々での学ぶ機会はあるものの、横のつながりや連携により、学ぶ機会の周知が求められます。
- ・様々なライフスタイルに応じた学びの場を提供する工夫が求められます。

施策**12. さまざまな学びや楽しみを知る**

○学校教育や読書などで学びに触れ、学ぶ習慣の習得を目指します

<事業例>

- ・幼児期からの情操教育、社会教育
- ・図書館や読み聞かせなど、書に触れる機会の充実
- ・基礎学力を高める
- ・応用力をつける
- ・ICT など、新たなツールを活用した効果的な教育の実施
- ・学校などで誰もが学びに触れる機会の提供

13. 自らを高め、学びを活かす

○生涯を通して学べる体制づくりを進めます

<事業例>

- ・三学の精神・取り組みの普及
- ・講座等のコンテンツの充実と一体的な PR
- ・ライフスタイルに応じた講座の設定（託児付、参加できる時間帯など）

基本施策：共に生きる力をつける**基本方針**

家庭・学校・地域など社会全体で、思いやりやマナー、地域への誇りや愛着、社会参画意識の醸成など、社会性や協調性を有した豊かな心を持った人材を育てます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○社会全体で共に生きる力を育てる**

- ・三学の精神・取り組みを、市民が知り、実践することが求められます。
- ・価値観の多様化により、家庭や地域のつながりが希薄化しています。また、人と人との関係を築けない人の増加が課題です。
- ・地域に対する誇りや愛着、他人への思いやりやマナー、社会参画意識を育むのは、家庭・地域・学校などを含めた社会全体であり、線引きをすることはできません。そのため、家庭や地域、学校が一体となった教育体制が求められます。中でも、家庭教育は教育の根幹となるため、親への教育機会の提供が求められます。

- ・地域の歴史や文化を知ることや、恵那市ならではのスポーツなどに親しむことが、地域への誇りや愛着につながります。
- ・児童館や公園など子どもが集まり遊べる場所があることで、子ども同士のコミュニティが生まれます。
- ・国際教育やICT教育など、自らを発信できる力をつけることが重要です。国際教育では、中学生の海外研修を行うなか、次の取り組みにつなげる仕組みが必要です。ICT教育は、単にICTの危険性を教えたり端末に親しむことだけではなく、発信・活用方法も含めた、身近になったICTを前向きに捉えた教育が求められると共に、教える側である親への教育も求められます。

施策

12. さまざまな学びや楽しみを知る

○家庭、社会、学校など、社会全体で共に生きる力を育みます

<事業例>

- ・家庭・地域・学校が連携した教育体制の構築
- ・人権教育
- ・地域の歴史・文化・伝統芸能等の教育
- ・恵那市ならではのスポーツの推進（スケート・ボート等）
- ・子どもが地域活動やボランティア活動に参加できる機会の提供
- ・国際教育やICT教育
- ・公園や児童館等の整備

13. 自らを高め、学びを活かす

○自らが共に生きる力を高め、地域・社会で活かせる機会を作ります

<事業例>

- ・三学の精神・取り組みの普及
- ・親への教育機会の提供
- ・地域活動など、多様な活動への参加機会の充実

基本施策：生きがいを持って暮らす

基本方針

芸術・文化やスポーツ、社会活動、趣味等の様々な交流を通じ、楽しみながら充実した人生を送る機会を生み出します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○文化・スポーツ等、多様な活動に触れる

- ・学校の生徒数が減少し、多様な活動に触れるきっかけとなる部活動の種類が限定されています。
- ・興味を持った人や初心者が気軽に体験することができる機会が、次につながります。特に文化・芸術活動など専門性のある活動については、学び、楽しみながら参加できるイベント開催など、まずは活動に触れる機会を作ることが求められます。
- ・年齢や多忙を理由にスポーツをしない人がいるため、ライフスタイルに合わせた、多様な活動機会が求められます。

○文化・スポーツ等の活動を活発にする

- ・三学の精神・取り組みを、市民が知り、実践することが求められます。
- ・活動に専門性を持たせるためには、指導者が必要です。そのためには、効率的に指導者を見つけられる体制（指導者のネットワーク化）や類似団体との連携・つながりと共に、活動を次世代につなげる、後継者（指導者）の育成が求められます。
- ・活動を行うには、適正な場所（施設等）が求められます。
- ・発表や発信の機会により、活動のやりがいが高まり、質が向上します。発表や発信の機会は時代に合わせ、見直し・改善することも求められます。

施策

12. さまざまな学びや楽しみを知る

○様々な文化・スポーツ等に触れることができる機会の充実を図ります

<事業例>

- ・多様な参加機会の提供（部活動・総合型地域スポーツクラブ・学校での文化芸術教育）
- ・初心者、子どもから、高齢者まで、多様な市民が参加できる機会の充実

13. 自らを高め、学びを活かす

○様々な文化・スポーツ等の活動の質を高め、活動の継承を図ります

<事業例>

- ・三学の精神・取り組みの普及
- ・指導者を育て、つなげる体制づくり
- ・施設の維持
- ・発表の機会・場づくり
- ・地域文化を守る仕組み（地域間の連携等）

理念：活力

基本目標：みんなでまちをつくる

基本施策：まちの担い手となる

基本方針

移住・定住を促進し地域の人口の維持を図るとともに、地域活動の参加者や活動団体を育成し、地域を担う力を高めます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○地域の人口を維持し、地域の継続を図る

- ・市外だけでなく、市街地への人口流出により、周辺地域の継続が危ぶまれています。地域に誇りと愛着を持ち、住み続けることのできる環境整備が求められます。
- ・移住希望者に対し恵那市をPRすると共に、地域内のルールなどに対する不安の払拭や、新たな人を受け入れる地域の意識醸成が求められます。また、地域の魅力につながる、確固とした地域のアイデンティティの確立が求められます。
- ・子どもの声が響くまちにするために、結婚に向けた出会いの場づくりや安心して子どもを産み育てる環境が求められます。

○まちづくりに気軽に参加できる体制

- ・価値観の多様化により、地域活動などへの参加意識が希薄化しています。また、高齢化や若い世代の減少により、地域活動の継続が心配されます。
- ・地域活動は、必ずしも住民のみで行う必要はなく、出身者や都市住民など、様々な主体が参加できる機会や体制づくりも有効な手法です。
- ・楽しみながら気軽に参加できたり、仲間が作れる活動・場の提供や、負担となっている活動内容や行事、役の見直しなどが求められています。

○まちづくりを担う力を高める

- ・地域の担い手（リーダーや参加者）を育成する機会と体制が求められます。
- ・地域の枠を超えて活動する、各種団体（NPO 法人等）の周知や支援、育成が重要です。また、団体等の活躍機会を増やすことが、活動の向上につながります。

施策

14. 定住や移住で地域の人口を保つ

○地域の人口を維持するために移住・定住を促進します

<事業例>

- ・空き家や短期間滞在施設の活用
- ・移住希望者に向けた恵那市のPR
- ・地域のアイデンティティの確立
- ・地域での受け入れ体制の整備
- ・結婚に向けた出会いの場づくり

※その他、子育てや雇用、暮らしやすさなど、全ての施策が波及してきます

15. 気楽に集まり、まちづくりを楽しむ

○多く人がまちづくりに参加できる雰囲気・場所をつくります

<事業例>

- ・コミュニティサロンなど、仲間や友達が集まることができる場所・機会の充実と情報共有
- ・気楽に参加できる多様な活動メニューの充実
- ・地域での活動内容の見直し
- ・多様な年代層の人が参加しやすい体制づくり

16. 自らが担い手となり参加する

○地域の後継者やまちづくり団体を育成します

<事業例>

- ・地域の連帯感や責任感の醸成
- ・地域の後継者の育成体制の構築
- ・各種団体の育成支援

基本施策：地域自治力を高める

基本方針

地域の課題を自ら考え解決に取り組む力（地域自治力）を高め、コミュニティの再生を図ります。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○地域コミュニティの希薄化と自治会再編に向けた取り組み

- ・価値観やライフスタイルの多様化により、自治会への未加入・脱退する世帯があるなか、隣近所を始めとしたコミュニティの希薄化により、防犯や防災面などへの影響が憂慮されています。
- ・自治会未加入の原因は主に「会費がかかる」、「人との関わりが煩わしい」、「役職が回ってくる」の3点に整理されますが、新たに自治会に人を受け入れる際には、その自治会がどんな活動を行っており、利点や負担は何かがあるのか、情報の共有が求められます。また、地域によっては自治会の編成や役のあり方も含め検討する動きが出てきています。

○きめ細やかな課題対応に向けて

- ・定住促進や子育て、福祉など、それぞれの地域の重要な課題には、地域の実情に応じたきめ細やかな対応が求められます。各地域を暮らしやすい地域にするために、これまで以上の地域自治力が求められます。

○住民が参画しやすい体制づくりと自治力の向上

- ・地域の課題の洗い出しや後継者を育成するためには、若い世代や女性、出身者や都市住民など、多様な担い手が参画し、意見を出しやすい体制が求められます。
- ・地域課題解決に向けて、地域の人材や団体をつなぎ、地域計画を進行管理していく体制が求められます。

【地域自治力】

地域住民が主体的に参加し、地域の方向性や課題を共有し、自らの責任において自身や他の主体との連携などにより、解決する力を指します。地域自治力の向上には、次の4点が求められます。

- ①地域住民がつながる
- ②地域が向かうべき方向を共有する
- ③地域の課題を見つける
- ④地域の課題を解決する

施策

17. 地域が自立する

○各地域自治区の、地域自治力の向上を図ります

<事業例>

- ・多様な担い手が参画できる体制づくり
- ・時代に合った組織のあり方検討と情報共有
- ・集落支援員や地域おこし協力隊の活用
- ・地域自治区運営委員会を核とした地域の運営

基本施策：様々な担い手がつながる

基本方針

様々な担い手（地域自治区、人、学校、民間企業等）がそれぞれの特長を活かしながら、効果的に協力・連携し、相乗効果を発揮します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○課題の共有と協力・連携による解決

- ・複数地域間で課題解決に向けた情報を共有し、共に解決に取り組むなど、地域間の協力・連携強化が求められます。
- ・様々な担い手の特長を共有し、効果的な協力・連携を支援する体制が求められます。

施策

18. 様々な担い手がつながり、協力・連携する

○様々な担い手による効果的な協力・連携を支援します

<事業例>

- ・地域自治区代表者会議で協議（地域間連携）
- ・地域と学校や民間企業との連携支援
- ・中間支援組織の充実・強化

理念：活力

基本目標：まちを元気にする

基本施策：産業を発掘・充実する→産業を育成・支援する**基本方針**

新分野産業の育成、既存企業の育成、農林業の経営基盤の強化など、産業の高度化・転換を推進し、安定した雇用と地域の活力を高めます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題**○後継者不足による農林業の衰退が懸念**

・農林業では担い手が不足しており、農林業の衰退が懸念されます。また、山の荒廃により鳥獣被害が増加しています。

○商店街の空洞化によるにぎわいの衰退

・市民の商店街での消費の減少が個人商店での売上減少につながり、商店街の活用が低下しています。
・商店街の空洞化が進行しているため、空き店舗の有効活用が求められます。

○求職ニーズと求人ニーズの乖離

・若者の市外への転出理由は「職業上の理由」が一番高く、進学先等で就職し地元に戻ってこない傾向が見られます。そのため、地域の中で仕事ができる企業を増やし、若者が希望する進路に見合った働く場を確保すると共に、雇用の場のPRが求められています。
・恵那市は、全国平均と比較すると製造業の従業者割合が非常に高く、サービス業の従業者割合が低い傾向にあり、求人のある職種が限定されていることが伺えます。
・企業側の求人ニーズに応じ、就業者が活躍するためにも、企業の需要に対応できる人材の育成が求められます。

○新たな活力（新規企業）への期待

・起業にあたっては、資金や場所の確保が求められます。
・まちの活力を高め、多様な求職ニーズに対応するためにも、新たな企業誘致が求められます。

○各種産業を支える経営基盤の強化

・産業の継続や振興には、足腰の強い経営基盤を整えると共に、多様なニーズに対応したサービスの提供や6次産業化などによる付加価値を高める取り組みが求められます。

○リニア新幹線開業に向けて

・平成39年のリニア中央新幹線開業に伴い、地域の産業や観光などへの幅広い波及効果が期待されます。

施策**19. 農業の活力を高める****○事業者の経営力向上を図ります（既存産業の高度化）**

<事業例>

- ・大規模農業経営の推進（農地の集約化と法人化）や営農組合の充実と支援
- ・ほ場整備等の大規模経営基盤の整備
- ・補助制度や融資制度、相談体制（勉強会・研修会等）による支援や経営者の情報共有
- ・他企業・業種との効果的な連携に向けての体制整備
- ・鳥獣被害対策

○後継者や新規参入者の受入環境を整備します

<事業例>

- ・農業希望者の体験機会づくり
- ・就農研修制度の構築
- ・農地バンク制度（耕作放棄地の利用促進）と農地取得の緩和措置
- ・市外の若者へ向けての雇用の場のPR

○ニーズの多様化やリニア市場に対応した事業展開を推進します

<事業例>

- ・多様なニーズに応じた柔軟な事業展開や、付加価値を高めるための研究支援（観光や有機農法など）
- ・恵那ならではの特産品の開発・生産

20. 林業の活力を高める

○事業者の経営力向上を図ります（既存産業の高度化）

<事業例>

- ・森林組合と連携し実施できる個人経営者の参入事業の構築
- ・補助制度や融資制度、相談体制（勉強会・研修会等）による支援
- ・間伐材などの消費者利用喚起
- ・鳥獣被害対策（有害鳥獣の個体処理など）
- ・他企業・業種との効果的な連携に向けての体制整備
- ・新規就労者や従業員の研修支援と就業環境整備や福利厚生の充実支援

○後継者や新規参入者の受入環境を整備します

<事業例>

- ・林業経営企業・団体（森林組合等）への参入促進
- ・就業希望者への経営と運営支援（人材の育成）

○ニーズの多様化やリニア市場に対応した事業展開を推進します

<事業例>

- ・多様なニーズに応じた柔軟な事業展開や、付加価値を高めるための研究支援（林業体験や間伐材のエネルギー活用など）

21. 商業・サービス業の活力を高める

○事業者の経営力向上を図ります（既存産業の高度化）

<事業例>

- ・消費者ニーズに合わせた、業種転換等による新しいビジネスの模索
- ・補助制度や融資制度、相談体制（勉強会・研修会等）による支援
- ・消費者への利用促進事業（商品券等）
- ・他企業・業種との効果的な連携に向けての体制整備
- ・新規就労者や従業員の研修支援と就業環境整備や福利厚生の充実支援

○後継者や新規参入者の受入環境を整備します

<事業例>

- ・空き店舗や空きスペースの活用
- ・補助制度や融資制度、相談体制（勉強会・研修会等）による支援
- ・新規企業の参入支援
- ・市外の若者へ向けての雇用の場のPR

○ニーズの多様化やリニア市場に対応した事業展開を推進します

<事業例>

- ・工場誘致等に伴う、商業・サービス業基盤の整備
- ・研究機関やオフィス（IT 関連）の誘致
- ・多様なニーズに応じた柔軟な事業展開（観光や歴史文化の活用など）

22. 工業の活力を高める

○事業者の経営力向上を図ります（既存産業の高度化）

<事業例>

- ・補助制度や融資制度、相談体制（勉強会・研修会等）による支援
- ・国・県の産業支援機関・研究機関及び大学とのマッチング
- ・他企業・業種との効果的な連携に向けての体制整備
- ・新規就労者や従業員の研修支援と就業環境整備や福利厚生の充実支援

○後継者や新規参入者の受入環境を整備します

<事業例>

- ・空き店舗や空きスペースの活用（工房など）
- ・補助制度や融資制度、相談体制（勉強会・研修会等）による支援
- ・新規企業の参入支援
- ・事業適地調査の実施やスペース情報の提供（企業間連携）
- ・地元企業における企業見学・職場体験機会の拡充
- ・市外の若者へ向けての雇用の場のPR
- ・都市部の恵那市出身者に向けたPR事業の展開
- ・中高生向けの将来の就職の為の教育（地元企業等）
- ・インターンシップを受け入れる地元企業の拡充
- ・Uターンの促進

○ニーズの多様化やリニア市場に対応した事業展開を推進します

<事業例>

- ・リニア関連企業の誘致（適地調査の実施、用地の確保、受入優遇制度等）
- ・研究機関やオフィス（IT 関連）の誘致
- ・多様なニーズに応じた柔軟な事業展開（観光など）

基本施策：交流で元気になる→交流と連携で元気になる

基本方針

観光まちづくりや都市農村交流等を通じ、地域が主体となって地域資源の魅力を磨き上げ、内外にその魅力を発信し、まちの活力を高めます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○恵那の魅力発掘とブランド化

・恵那市は豊かな自然や歴史、食文化等を有しながら、観光交流の目玉となるような魅力の磨き上げが充分とはいえないため、他の観光都市と比較すると知名度で劣っています。

○滞在・周遊型を目指した観光商品の開発

・恵那市への旅行者は日帰り旅行で滞在時間が短く、消費する金額も少ない傾向にあります。そのため、様々な魅力を組み合わせ、各主体が連携した滞在・周遊型の観光メニューの醸成や多様なニーズに応じた滞在・宿泊施設等の整備が求められます。

○恵那の魅力を発信

・「恵那」そのものを知り、魅力に興味を持ってもらうことが、恵那への来訪につながります。そのため、内外に向けた戦略的な情報発信が求められます。

○リニア新幹線開業に向けて

・平成 39 年のリニア中央新幹線開業に伴い、地域の産業や観光などへの幅広い波及効果が期待されます。

施策

23. 交流と連携で魅力を創出・発信する

○今ある魅力を磨き上げ、多様な魅力を発掘・創出します（恵那ブランド）

<事業例>

- ・恵那の地域資源（自然・歴史・地域・食・各種産業・暮らしやすさ等）の魅力を発掘し、価値観の多様化を踏まえた新しい目線で資源を評価する
- ・恵那ブランドの付加価値の構築（価値の考え方、対象、基準、ロゴ、ブランドへの理解等）
- ・新しいワークスタイルの実現支援（サテライトオフィス施設・従業員用の農園の斡旋、実践者の紹介情報の発信）
- ・発掘した資源の魅力を高める活動の支援（関係団体の協力体制、事業費の支援等）

○恵那ブランドを効果的に組み合わせ、交流の受入基盤を整えます

<事業例>

- ・観光資源のネットワーク化や地域・各種団体の連携・協力体制や受入体制の構築
- ・多様なニーズやターゲットに向け、滞在型観光を目指した恵那ブランドのパッケージング（食と農産物、歴史巡回コース、農林業と観光等）
- ・恵那市全体での「もてなし」の心の醸成や観光ガイド・地域ガイドの育成
- ・市の玄関口（駅や主要観光地点等）での情報提供体制の構築
- ・滞在型宿泊施設や観光客向け飲食施設、物販施設の充実
- ・外国人観光客ニーズに対応した受入環境の整備（多言語に対応した案内版、商品説明、パンフレット、wi-fi 環境等の充実）

○恵那の魅力を効果的に発信します

<事業例>

- ・全国的なPRの展開やターゲットを明確にした多様な手法による情報発信
- ・多様な魅力の連携発信（観光・自然・企業立地・恵那暮らし・農産物等の消費喚起など）
- ・森林保全の重要性や、自然エネルギーを活用したエコライフ実践者の情報発信
- ・リニア開通による都市部への情報発信（時間短縮、従業員へ生活環境の魅力、地震災害からの安全性等）
- ・年間を通じた多彩なイベント開催等による話題づくり
- ・地域内で発信する仕組みづくり

○多様な主体の連携による、交流の実施を推進します

<事業例>

- ・ニューツーリズム（グリーンツーリズム、森林体験、歴史文化、商工業等）による集客
- ・企業間交流による人材確保（Uターン支援）

基本施策：循環型の社会をつくる→持続可能型の社会をつくる

基本方針

6次産業化による付加価値向上や地域内消費の促進など、連携により産業基盤を強化すると共に、再生可能エネルギーの利活用など、地域内で経済やエネルギーが循環する社会を形成し、地域の自立と活力を高めます。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○多様な資源の活用

- ・農林業の継続には、6次産業化の充実などによる付加価値の向上が求められています。
- ・間伐材や豊富な水力資源等は、再生可能エネルギー等への活用が見込まれます。また、まちづくりへの活用により、資金の捻出やエネルギー自給率の向上を図ることができます。

○経済の域内循環

- ・市内では地元産の農産物・食品を扱っている店舗が充分普及していないため、地域内で消費する機会の充実が求められます。また、既存の販売施設における市民の利活用向上を図るため、商品の充実やPRが求められます。
- ・地域内経済は、消費者と生産者の距離が近く消費者総数も限定されるため、農業生産やモノづくりにおいて、よりきめ細やかに消費者ニーズに適應した供給体制が求められます。

○連携による産業基盤の強化

- ・企業間の連携により、従業員への保育サービスや商業施設の複合化など、サービスの向上を図ることができます。
- ・持続可能な社会をつくるには、企業間連携による持続可能な仕組みづくりが求められます

施策

24. 連携により付加価値や持続性を高める

○産業の連携で付加価値向上を図ります（6次産業化や企業間連携）

<事業例>

- ・6次産業化への支援（生産・加工・販売支援）
- ・異業種間の連携による新商品開発や、加工施設への支援

○経済の域内循環を推進します

<事業例>

- ・子どもに対する食育の推進（家庭や学校）
- ・地元農産物の公共施設内の利用促進（学校、福祉施設等）
- ・市内の消費者や業種間での消費拡大
- ・地元が消費できる仕組みの構築（商品券やポイント、木材を利用した地域通貨制度等）
- ・地元農産物・食品の販売促進や販路の拡大（物販施設の充実と発信）
- ・恵那ブランドによる、農林産物・特産品等の魅力の定着と消費喚起

○多様な販路の発掘と拡充を進めます

<事業例>

- ・既存販路の活用（誰でも利用できる仕組み作り）
- ・企業間の連携による販売促進
- ・地元農林産物・食品の直接販売所の充実
- ・農産物の直接販売の拡大（観光との連携による消費者とのネットワークの拡大）
- ・岐阜県産木材（恵那材も含む）の消費拡大
- ・伝統技術製品の販売促進
- ・商店街での観光イベントの開催

○企業間連携でサービスの向上を図ります

<事業例>

- ・企業が連携した、共同保育サービス施設や商業施設等の整備支援

25. 地域や企業の持続に向けた再生可能エネルギーの活用

○地域資源を利用した、再生可能エネルギーの活用を促進します

<事業例>

- ・自然エネルギーを活用したエコライフの実践者の紹介情報の発信（魅力の創出・発信）
- ・再生可能エネルギー利用のPRや、再生可能エネルギー施設設置支援策の構築
- ・地域資源を活用した新たなエネルギー事業の研究・事業化支援（木質ペレット、小水力発電等）
- ・市民出資型新エネルギー事業の展開による、資金の域内循環の創出

基本目標：市政の運営

基本施策：市民サービスが向上する

基本方針

市民ニーズに応じた行政サービスを提供すると共に、健全な行財政運営により、市政を継続します。

目標指標①：（次年度検討）

目標指標②：（次年度検討）

現状と課題

○ニーズに応じた行政サービスの提供

- ・多様なライフスタイルに対応した市民サービスのあり方が求められます。
- ・マイナンバー制度の活用により、住民負担の軽減が見込まれます（※H28.1～）。
- ・当計画をオール恵那市で進めるためにも、施策や事業などについて適切な情報の共有が求められます。

○健全な運営による市政の継続

- ・合併による普通交付税の算定の特例による国からの交付金が毎年段階的に縮小し、平成32年度には無くなります。
- ・限られた財源の中で、真に市民ニーズに対応した行政サービスを提供するため、行政の役割や施策効果を見極め、施設の統廃合・複合化やニーズの低い事業の縮小、近隣市との広域連携などの見直しが行われます。
- ・市の持続発展に必要な戦略的投資については重点的に行うなど、事業の選択と集中が求められます。

施策

26. 市民ニーズに応じた、行政サービスの提供

○多様なニーズに応じた行政サービスの実施により、利便性の確保を図ります

〈事業例〉

- ・窓口業務の広域化（住民票の東濃5市交付など）
- ・マイナンバーの活用による住民負担の軽減
- ・ワンストップサービスなど、利便性を高めるシステムの検討
- ・権限移譲による窓口業務の拡大
- ・コンビニやクレジットカードによる収納の検討
- ・行政サービスや市情報の広報、情報提供

27. 行政サービスを支える、健全な市政運営

○限られた財源を、効率的・効果的に使い、市政運営の継続を図ります

〈事業例〉

- ・総合計画の進行管理
- ・行財政改革の推進
- ・長期的な財政予測による、計画的な財政運営
- ・公共施設の計画的な運営（ファシリティマネジメントやアセットマネジメントの推進）
- ・職員数の適正化
- ・納税率の向上
- ・広域連携や官学連携、官民連携による効果的・効率的手法の検討